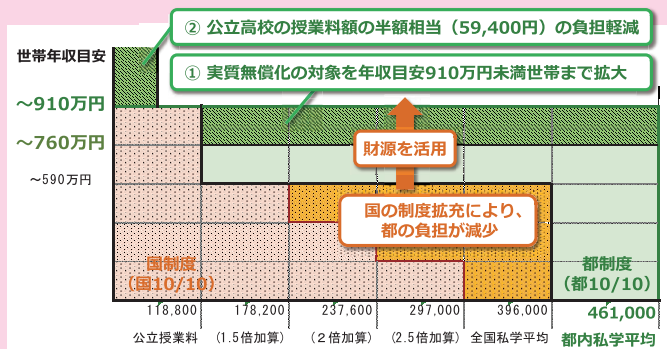


# 私立高校授業料の 実質無償化

## 世帯年収910万円未満を対象へ

2017年に都議会公明党の提案で年収760万円未満の世帯を対象に私立高校授業料の実質無償化を実現。令和2年度からは消費税10%への引き上げに伴った増収分を財源として国においても財政措置が実施されることから、国の財源を充てて実質無償化を拡充すべきと提案。世帯年収910万円未満への対象拡大が実現します。



都の  
新年度  
予算案  
に公明  
の主張  
反映

## さらに多子世帯は都立も含め 授業料負担軽減制度を創設

都議会公明党の提案で、無償化の対象にならない年収910万円以上についても、高校生を含む3人以上の子どもを扶養する世帯に対し、授業料の負担軽減を実施。都立私立を問わず高校生一人に対し、都立高校の年間平均授業料118,800円の半額59,400円を助成する制度が創設されます。

新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました。(右=読売新聞、左=日経新聞。1月10日付)



**私立高無償対象拡大へ**

都 新年度から  
年収910万円未満に

都は新年度から私立高校授業料の実質無償化制度を拡充し、対象世帯の年収を現在の「760万円未満」から「910万円未満」に引き上げる方針を決めた。子どもが多く、教育費の負担が重い世帯への新たな学費支援制度も創設する。都議会公明党が都へ導入を求めていたもので、小池知事が近く公表する。

都は現在、国の支援制を含む3人以上の子どもの世帯に都独自の補助金を上乗せすることで、年収760万円未満の世帯の授業料を無償化している。国が新年度に支援対象を拡大することを、年収の上限を設けるなど、無償化の対象をさらに広げること



**令和2年度  
都予算案が発表**

令和2年度の東京都予算案には、都議会公明党の主張が数多く盛り込まれました。一般会計は、過去最大だった昨年度に次ぐ予算規模で、7兆3,540億円となりました。特別会計と公営企業会計を加えた全会計の合計は、15兆4,522億円です。

# 都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMIITO NEWS 2020 特別号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで  
www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03-5320-7250

都議会議員

こう いち  
**うすい 浩一**



# チルドレンファースト社会を

## 多胎児家庭にサポーター派遣

「とうきょうママパパ応援事業」の中に双子や三つ子などの多胎児を育てる世帯を支援する新規事業が盛り込まれました。3歳未満の多胎児がいる世帯に産後ドゥーラ・ベビーシッター・家事支援ヘルパーなど家事育児サポーターを派遣します。

| 多胎児家庭サポーター事業       |    | 1世帯あたり2,700円/時間 |
|--------------------|----|-----------------|
| 年間利用上限<br>(1世帯あたり) | 0歳 | 240時間           |
|                    | 1歳 | 180時間           |
|                    | 2歳 | 120時間           |

### 移動経費も支援

健診などの母子保健事業を利用する時のタクシー代など、移動経費も補助(24,000円/年)

## 産後の家事・育児も支援



さらに新規事業として、子どもを出産した世帯に対し1歳になるまで、家事育児サポーターを派遣します。

| 産後家事・育児支援事業        |          | 1世帯あたり2,700円/時間<br>出生時に兄弟が3歳未満であること |
|--------------------|----------|-------------------------------------|
| 年間利用上限<br>(1世帯あたり) | 第1子出産後   | 60時間                                |
|                    | 第2子以降出産後 | 180時間                               |

多子・多胎児世帯への支援 **87** 億円

これらの事業は、保育所利用の有無は問わず、支援します。

## 町会・自治会 防犯カメラの電気代等補助

新規 6600万円

地域の安全安心を確保するため、都の支援により多くの町会・自治会で防犯カメラの設置が進んでいますが、従来支援されなかった電気料金などの維持管理費用が新たに補助されます。具体的には費用の2分の1を都が補助、区市町村が残りの3分の1を補助し、負担の軽減が図られます。



## 犯罪被害者等 支援制度を拡充

新規 2億円

都議会公明党は犯罪被害者に対し、相談体制の整備や経済的支援等の強化を要望。

弁護士等への法律相談費用(最大15000円1回30分×3回)の助成や転居費用の助成(上限20万円)、国の犯罪被害者等給付金が支給されるまでの当面必要となる経費の一定額(遺族見舞金30万円、重傷病見舞金10万円)を給付する制度が新たに始まります。



## 都議会公明党の要望による予算

抜粋

徹底した「集中豪雨対策」  
(河川改修・調節池・水門等)

新規 368億円

オリンピック・パラリンピック大会の  
暑さ対策

継続 57億円

高齢者安全運転支援装置設置補助

新規 16億円

就職氷河期世代等の雇用支援

新規 7億円

高齢者などの住宅確保要配慮者の  
入居支援(東京  
ささエール住宅)

新規 3億円

学校体育館等の空調整備

継続 154億円

廃プラスチック対策

新規 22億円

AI等を活用した認知症研究

新規 10億円

ホームドアの整備(都営浅草線)

継続 7億円

障害者手帳のカード化

新規 7000万円

ICTを活用した行政サービス  
(教育・防災・産業  
など)の向上

新規 110億円

生産緑地の買取活用支援

新規 20億円

被災時のライフライン  
「電源確保」対策

新規 7.4億円

介護予防・フレイル予防支援強化

継続 4億円

妊娠しても流産を繰り返す  
不育症検査助成

新規 4000万円